

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 21日

上場会社名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751

本社所在都道府県

(URL http://www.jrc.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役(総務、経理担当)

氏名 岡島 昂一

TEL (03) 3584 - 8732

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	145,409	△ 8.9	△ 5,897	-	△ 6,741	-
13年 3月期	159,535	△ 4.5	△ 3,092	-	△ 2,739	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
14年 3月期	△ 14,123	-	△ 102.36	-		△ 27.3	△ 4.1	△ 4.6
13年 3月期	△ 1,873	-	△ 13.58	-		△ 3.1	△ 1.6	△ 1.7

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 137,971,916株 13年 3月期 137,976,690株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	152,343	44,724	29.4	324.14
13年 3月期	176,484	58,787	33.3	426.07

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 137,962,762株 13年 3月期 137,976,690株

②期末自己株式数 14年 3月期 13,928株 13年 3月期 1,232株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 42,000	百万円 △ 5,300	百万円 △ 5,300	-	-	-
通期	百万円 131,000	0	0	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) -円 -銭

※ 上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (14.3.31)	前事業年度 (13.3.31)	比較増減	科 目	当事業年度 (14.3.31)	前事業年度 (13.3.31)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	113,522	133,188	19,666	流動負債	62,272	78,670	16,398
現金及び預金	19,399	9,866	9,532	支払手形	3,405	4,272	867
受取手形	4,612	5,862	1,250	買掛金	25,360	33,559	8,198
売掛金	50,603	63,508	12,904	短期借入金	4,550	4,900	350
有価証券	366	4,452	4,085	一年内返済予定長期借入金	720	-	720
自己株式	-	1	1	一年内償還予定社債	5,000	5,000	-
金銭の信託	-	2,330	2,330	コマーシャル・ペーパー	11,000	15,000	4,000
製品	6,688	8,811	2,123	未払金	555	1,201	645
半製品	5,782	6,177	394	未払費用	6,701	9,278	2,577
原材料	4,816	5,638	821	未払法人税等	64	33	31
仕掛品	18,113	21,931	3,818	前受金	2,305	3,097	792
貯蔵品	66	106	39	預り金	1,602	1,389	213
前渡金	1,347	1,447	100	設備関係支払手形	39	55	16
前払費用	45	49	3	その他	968	882	85
繰延税金資産	927	1,103	175				
短期貸付金	86	90	4				
未収入金	815	1,811	995				
その他	146	155	8				
貸倒引当金	297	155	141				
固定資産	38,820	43,295	4,474	固定負債	45,346	39,025	6,320
1.有形固定資産	15,591	17,517	1,926	社債	20,000	18,000	2,000
建物	7,694	8,461	766	長期借入金	8,280	-	8,280
構築物	198	224	25	退職給付引当金	16,660	20,668	4,007
機械及び装置	3,134	3,526	392	役員退職引当金	405	357	47
車両及び運搬具	8	117	108				
工具、器具及び備品	2,673	3,188	514	負債合計	107,618	117,696	10,077
土地	1,878	1,996	118				
建設仮勘定	3	3	0				
2.無形固定資産	720	660	59				
ソフトウェア	690	628	62	(資本の部)			
施設利用権	30	32	2	資本金	14,704	14,704	-
3.投資その他の資産	22,508	25,116	2,608	資本準備金	17,086	17,086	-
投資有価証券	4,772	6,380	1,608	利益準備金	2,278	2,278	-
関係会社株式	7,413	7,722	309	その他の剰余金	10,581	24,704	14,123
出資金	105	105	-	1.任意積立金	25,829	25,834	5
関係会社出資金	8	23	15	特別償却準備金	34	15	19
長期貸付金	7	7	-	固定資産圧縮積立金	463	488	24
従業員長期貸付金	35	50	14	別途積立金	25,331	25,331	-
更生債権等	470	1,273	802	2.当期末処理損失	15,248	1,129	14,118
長期前払費用	2,068	1,490	578	その他有価証券評価差額金	78	13	65
繰延税金資産	7,250	8,368	1,117	自己株式	6	-	6
その他	1,021	1,128	107	資本合計	44,724	58,787	14,063
貸倒引当金	644	1,433	788	負債・資本合計	152,343	176,484	24,141
資産合計	152,343	176,484	24,141				

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 自13.4.1～至14.3.31		前事業年度 自12.4.1～至13.3.31		前期比 (%)
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
売 上 高	145,409	100.0	159,535	100.0	8.9
売 上 原 価	126,886	87.3	136,791	85.7	
売 上 総 利 益	18,522	12.7	22,743	14.3	
販売費及び一般管理費	24,420	16.8	25,836	16.2	
営 業 損 失	5,897	4.1	3,092	1.9	-
営 業 外 収 益	1,183	0.8	1,547	1.0	
受 取 利 息	58		117		
受 取 配 当 金	654		734		
外 貨 換 算 差 益	420		627		
そ の 他	49		67		
営 業 外 費 用	2,027	1.3	1,193	0.8	
支 払 利 息	93		128		
社 債 利 息	557		543		
た な 卸 資 産 減 耗 評 価 損	890		311		
固 定 資 産 売 除 却 損	212		150		
そ の 他	273		60		
経 常 損 失	6,741	4.6	2,739	1.7	-
特 別 利 益	4,958	3.4	1,416	0.9	
固 定 資 産 売 却 益	2,670		-		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		34		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,498		1,381		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	789		-		
特 別 損 失	10,720	7.4	2,027	1.3	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,792		840		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	738		-		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		838		
た な 卸 資 産 整 理 損	3,197		-		
退 職 特 別 加 算 金	4,688		27		
そ の 他	303		321		
税 引 前 当 期 純 損 失	12,503	8.6	3,350	2.1	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	373	0.2	77	0.1	
法 人 税 等 調 整 額	1,246	0.9	1,553	1.0	
当 期 純 損 失	14,123	9.7	1,873	1.2	-
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ( )	1,124		744		
当 期 未 処 理 損 失	15,248		1,129		

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

摘 要	当事業年度	前事業年度
当 期 未 処 理 損 失	15,248	1,129
任 意 積 立 金 取 崩 高		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	5	2
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	23	24
合 計	15,219	1,102
これを次のとおり処理いたします。		
任 意 積 立 金		
特 別 償 却 準 備 金	-	21
次 期 繰 越 損 失	15,219	1,124

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
運用目的の金銭の信託  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品及び半製品  
個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）
  - (2) 原材料及び貯蔵品  
総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）
  - (3) 仕掛品  
個別法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
機械及び装置	7～10年
工具、器具及び備品	2～15年
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 繰延資産の処理方法  
支出時の費用として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

### (3) 役員退職引当金

役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

前期まで流動資産に表示しておりました「自己株式」（前期末1百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 注記事項

### （貸借対照表関係）

	< 当事業年度 >	< 前事業年度 >
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,958 百万円	52,861 百万円
2. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期、前期の末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形	387 百万円	509 百万円
支払手形	418 百万円	612 百万円
設備関係支払手形	5 百万円	2 百万円
3. 保証債務	2,665 百万円	925 百万円

### （損益計算書関係）

	< 当事業年度 >	< 前事業年度 >
1. 有形固定資産の減価償却実施額	2,471 百万円	2,726 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
貸倒引当金繰入額	305 百万円	254 百万円
役員従業員給与手当	7,279 百万円	8,111 百万円
退職給付引当金繰入額	1,218 百万円	959 百万円
役員退職引当金繰入額	65 百万円	110 百万円
研究開発費	6,670 百万円	7,241 百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	< 当事業年度 >	< 前事業年度 >
機械及び装置		
取得価額相当額	498 百万円	423 百万円
減価償却累計額相当額	305 百万円	218 百万円
期末残高相当額	192 百万円	205 百万円
車両及び運搬具		
取得価額相当額	18 百万円	14 百万円
減価償却累計額相当額	10 百万円	4 百万円
期末残高相当額	7 百万円	10 百万円
工具、器具及び備品		
取得価額相当額	1,103 百万円	1,416 百万円
減価償却累計額相当額	695 百万円	796 百万円
期末残高相当額	407 百万円	620 百万円
合 計		
取得価額相当額	1,619 百万円	1,855 百万円
減価償却累計額相当額	1,011 百万円	1,019 百万円
期末残高相当額	607 百万円	835 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	348 百万円	374 百万円
1 年 超	519 百万円	532 百万円
合 計	868 百万円	907 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	432 百万円	494 百万円
減価償却費相当額	367 百万円	436 百万円
支払利息相当額	28 百万円	34 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	39 百万円	0 百万円
1 年 超	55 百万円	- 百万円
合 計	94 百万円	0 百万円

(有価証券関係)

< 当事業年度 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,423 百万円	22,743 百万円	19,320 百万円
関連会社株式	765 百万円	2,138 百万円	1,373 百万円
合 計	4,188 百万円	24,881 百万円	20,693 百万円

< 前事業年度 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,695 百万円	31,242 百万円	27,546 百万円
関連会社株式	765 百万円	4,193 百万円	3,427 百万円
合 計	4,460 百万円	35,435 百万円	30,974 百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

< 当事業年度 >

< 前事業年度 >

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払賞与	792 百万円	770 百万円
たな卸資産	325 百万円	276 百万円
建物除却損	115 百万円	百万円
貸倒引当金	百万円	44 百万円
その他	17 百万円	11 百万円
小 計	1,250 百万円	1,103 百万円
評価性引当額	322 百万円	百万円
繰延税金資産合計	927 百万円	1,103 百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	4,266 百万円	5,331 百万円
繰越欠損金	6,564 百万円	1,527 百万円
ソフトウェア	959 百万円	498 百万円
投資有価証券	1,112 百万円	377 百万円
関係会社株式及び 関係会社出資金	360 百万円	51 百万円
貸倒引当金	187 百万円	431 百万円
その他	757 百万円	517 百万円
小 計	14,209 百万円	8,736 百万円
評価性引当額	6,564 百万円	百万円
繰延税金資産合計	7,645 百万円	8,736 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	316 百万円	333 百万円
特別償却準備金	21 百万円	24 百万円
評価差額金	56 百万円	9 百万円
繰延税金負債合計	394 百万円	367 百万円
繰延税金資産の純額	7,250 百万円	8,368 百万円

# 役 員 の 異 動

(平成14年6月27日付)

## 1. 新任監査役候補 (略歴別紙)

監査役(常勤) 竹石英樹(現 システム機器事業部副事業部長)  
社外監査役(非常勤) 荒田久義(現 日清紡績(株)常勤監査役)

## 2. 退任予定取締役

代表取締役 田中章博(長野日本無線(株)代表取締役社長に就任予定)  
常務取締役  
取締役 木内敏昭(当社嘱託に就任予定)  
取締役 野田英樹(アロカ(株)常勤監査役に就任予定)

## 3. 退任予定監査役

監査役(常勤) 笠巻健蔵(当社嘱託に就任予定)  
社外監査役(非常勤) 高橋伸輔

## 4. 昇格予定取締役

代表取締役 波多野勝彦(現 常務取締役生産本部長兼防衛担当)  
常務取締役

以 上

(別紙)

## 新任監査役候補の略歴

竹石英樹(たけいし・ひでき)

生年月日 昭和19年2月4日

学歴 昭和37年3月 東京都立足立高校卒業

職歴 昭和37年4月 当社入社

平成9年6月 中国支店長

平成12年2月 九州支社長

平成13年6月 理事(現任)関西支社長

平成14年4月 システム機器事業部副事業部長 現在に至る

荒田久義(あらた・ひさよし)

生年月日 昭和17年5月17日

学歴 昭和40年3月 一橋大学法学部卒業

職歴 昭和40年4月 日清紡績(株)入社

平成3年1月 経理本部財務部長兼経理部長

平成8年6月 取締役経理本部長

平成10年9月 情報システム統括室長兼務

平成11年6月 常務取締役

平成13年6月 常勤監査役 現在に至る

以上